

2022年3月期 第3四半期連結業績概要 2022年3月期 通期見通しについて

専務執行役員
山西 哲司

2022年3月期 第3四半期決算のポイント

コロナ禍による制約が長期化も、エレクトロニクス需要が堅調に推移し、売上高、営業利益は過去最高を更新、収益性も向上*

- 売上高は前年同期比26.3%増、営業利益は前年同期比31.3%増
- 第3四半期及び9カ月累計の売上高、営業利益は過去最高を更新*

▫自動車生産は半導体や部材の供給不足の影響を受けたものの、更なるEV化の進展による部品搭載点数の増加もあり、自動車市場向けの販売は堅調に推移。受動部品、センサの販売が拡大。

▫ICT市場では、スマートフォンの生産がサプライチェーン上の制約により期初想定を下回るも、PC、タブレットの需要は引き続き堅調に推移。また、データセンター向けの投資が好調に推移し、サーバー需要が拡大。二次電池、センサ、HDDヘッドの販売が拡大。

▫産業機器市場の需要が堅調に推移し、受動部品、二次電池、電源の販売が拡大。

▫第3四半期までの実績及び直近の受注動向より通期業績見通しを上方修正。

*営業利益は2017年3月期に計上の事業譲渡益を除いたベースで比較

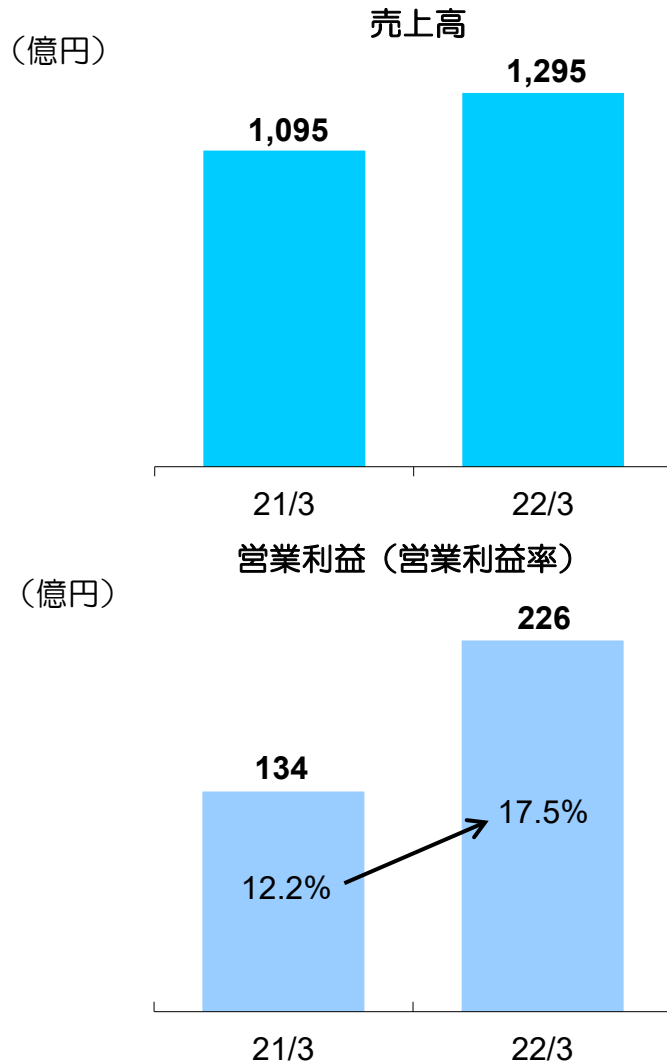
2022年3月期 第3四半期（9か月）連結業績概要

(億円)	2021年3月期 第3四半期累計実績 (2020.4.1~2020.12.31)	2022年3月期 第3四半期累計実績 (2021.4.1~2021.12.31)	対前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	10,868	13,939	3,071	28.3
営業利益	1,075	1,392	318	29.5
営業利益率	9.9%	10.0%	+0.1pt	-
税引前利益	1,094	1,466	373	34.1
当期純利益	731	1,173	442	60.5
1株当たり利益 (円)	192.83	309.53	-	-
為替	対ドルレート (円)	106.11	111.09	4.7%の円安
	対ユーロレート (円)	122.34	130.59	6.7%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約853億円の増収 営業利益：約35億円の増益			

2022年3月期 第3四半期（四半期） 連結業績概要

(億円)	2021年3月期 第3四半期実績	2022年3月期 第3四半期実績	前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	3,957	4,997	1,040	26.3
営業利益	451	592	141	31.3
営業利益率	11.4%	11.8%	+0.4pt	-
税引前利益	462	622	160	34.6
当期純利益	309	491	182	59.1
1株当たり利益 (円)	81.41	129.50	-	-
為替	対ドルレート (円)	104.50	113.67	8.8%の円安
	対ユーロレート (円)	124.46	130.06	4.5%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約399億円の増収 営業利益：約53億円の増益			

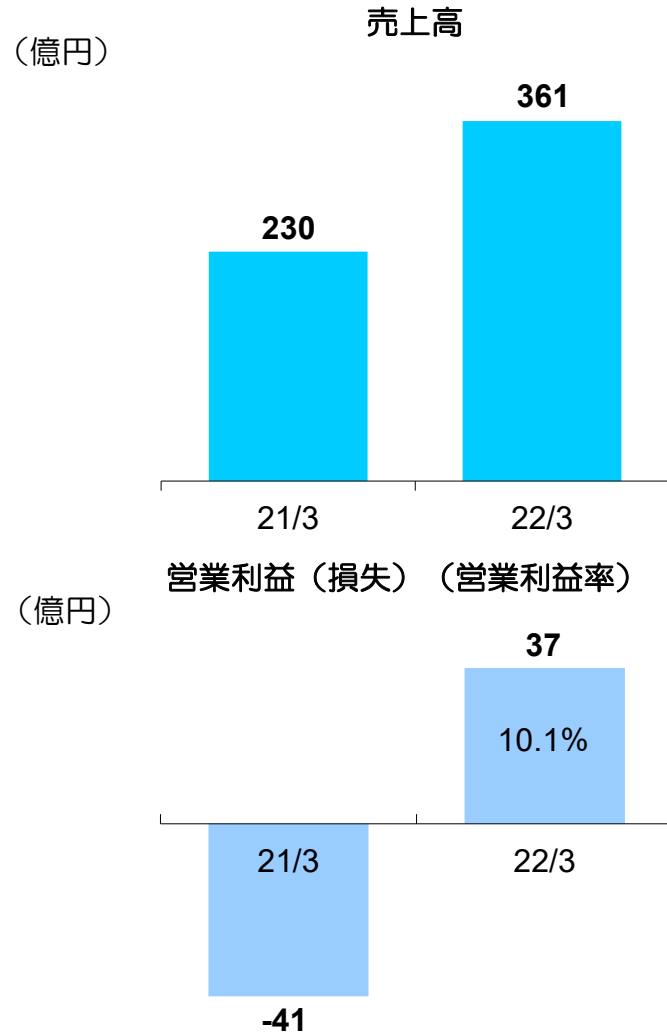
第3四半期各事業の状況（受動部品事業）



売上高 1,295億円（前年同期比18.3%増）
営業利益 226億円（前年同期比69.3%増）

- セラミックコンデンサ
 - 前年同期比で増収・増益。
 - 自動車市場、代理店向けの販売が増加。
- アルミ・フィルムコンデンサ
 - 前年同期比で増収・増益。
 - 産業機器市場向けの販売が増加。
- インダクティブデバイス
 - 前年同期比で増収・増益。
 - 産業機器市場向けの販売が増加。
- 高周波部品
 - 前年同期比で増収・減益。
 - ICT市場向けの販売が減少。
- 圧電材料部品・回路保護部品
 - 前年同期比で増収・増益。
 - 産業機器市場向けの販売が増加。

第3四半期各事業の状況（センサ応用製品事業）

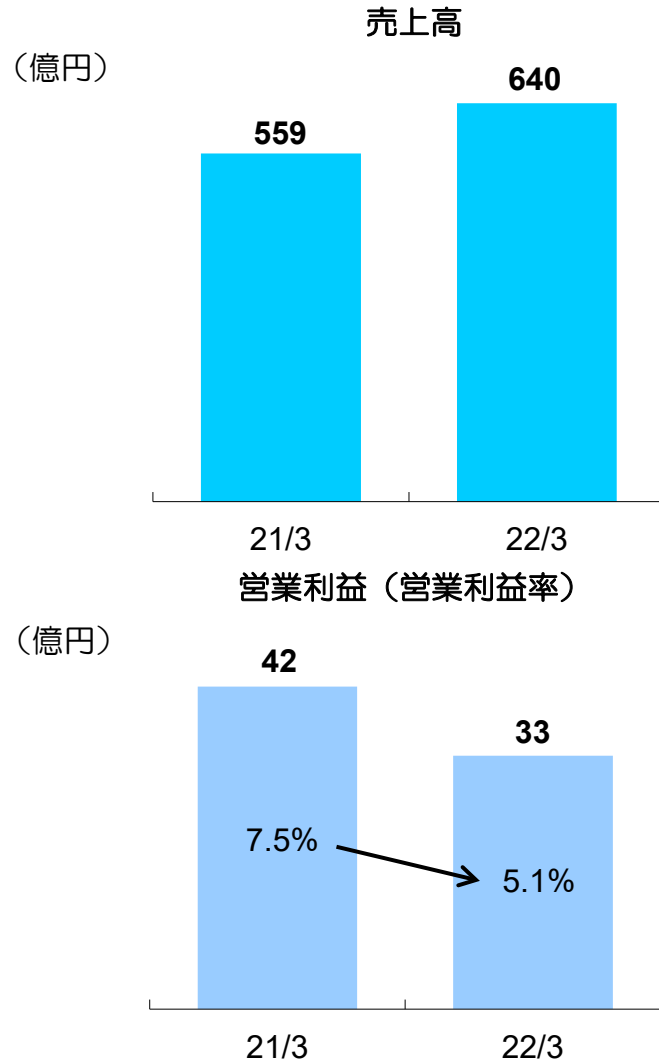


売上高 361億円（前年同期比57.1%増）
営業利益 37億円（前年同期比―%増）

● センサ

- 前年同期比で大幅増収、営業利益は2Qより黒字転換し、更に利益率が改善。
- 温度・圧力センサは、産業機器市場向けの販売が増加。
- 磁気センサは、ホールセンサの販売が自動車市場向けに増加、TMRセンサの販売は、ICT市場向けの採用拡大により前年同期比で大幅に増加。収益も大きく拡大。
- MEMSセンサは、モーションセンサ及びマイクロフォンの販売が、顧客基盤、アプリケーション基盤の拡大により大幅に増加し、収益が大きく改善。

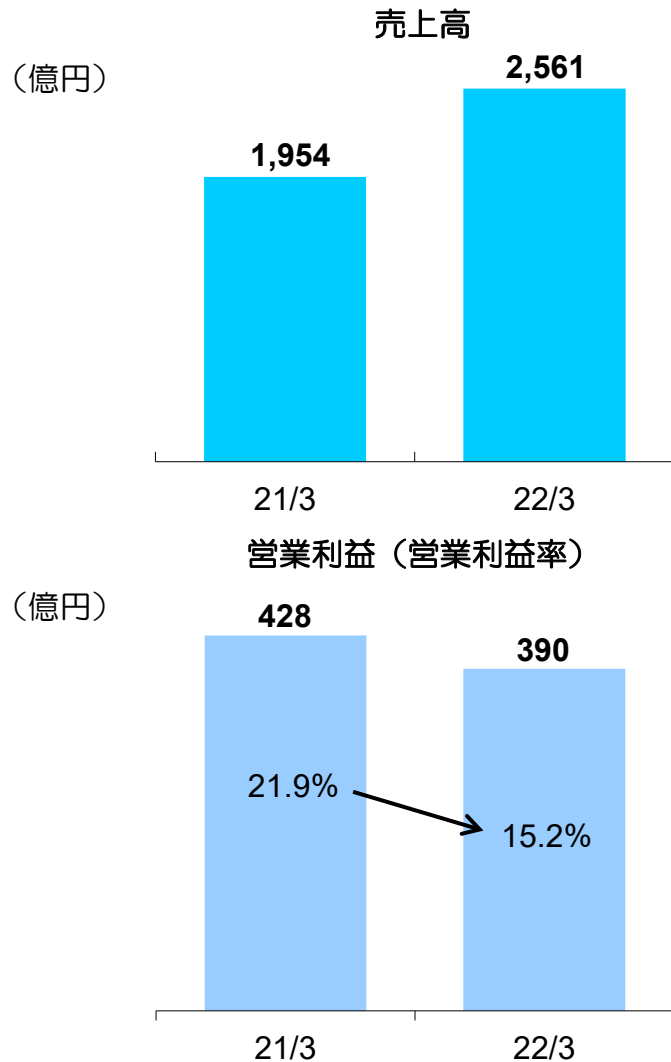
第3四半期各事業の状況（磁気応用製品事業）



売上高 640億円（前年同期比14.4%増）
営業利益 33億円（前年同期比22.5%減）

- HDDヘッド・サスペンション
 - HDDヘッドは、データセンター向け需要が堅調に推移し、前年同期比で増収・増益。
 - HDDサスペンションは、前年同期比で増収。前期3Qに一時利益（資産売却益）があり、減益。
- マグネット
 - 前年同期比で増収・減益。
 - 自動車市場向けの販売が増加、産業機器市場向けの販売が減少。

第3四半期各事業の状況（エネルギー応用製品事業）



売上高 2,561億円（前年同期比31.1%増）
営業利益 390億円（前年同期比8.9%減）

- エネルギーデバイス（二次電池）
 - 前年同期比で増収・減益。パワーセル製品への先行投資や原材料価格高騰の影響により減益。
 - 原材料価格高騰の影響やロイヤリティを含みながら2Qより更に利益率が改善。
 - スマートフォン、PC、タブレット向けの販売が拡大。
 - 電動二輪車、家庭用蓄電システム向けのパワーセル製品の販売が拡大。
- 電源
 - 産業機器用電源は、前年同期比で増収・減益。

セグメント別四半期実績

(億円)		2021年3月期 第3四半期 (A)	2022年3月期 第2四半期 (B)	2022年3月期 第3四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	419	498	508	88	21.0	10	1.9
	インタクティブデバイス	390	452	470	79	20.3	17	3.8
	その他受動部品	285	323	318	33	11.6	△ 5	△ 1.7
	受動部品合計	1,095	1,273	1,295	200	18.3	22	1.7
	センサ応用製品合計	230	327	361	131	57.1	35	10.6
	磁気応用製品合計	559	654	640	81	14.4	△ 13	△ 2.1
	エネルギー応用製品合計	1,954	2,355	2,561	608	31.1	206	8.8
	その他	119	132	139	20	16.4	6	4.9
	合計	3,957	4,741	4,997	1040	26.3	255	5.4
営業利益	受動部品	134	214	226	93	69.3	13	5.9
	センサ応用製品	△ 41	13	37	77	-	23	172.2
	磁気応用製品	42	20	33	△ 9	△ 22.5	12	59.2
	エネルギー応用製品	428	343	390	△ 38	△ 8.9	47	13.6
	その他	△ 30	△ 12	△ 7	23	-	5	-
	小計	533	579	678	146	27.4	100	17.2
	全社および消去	△ 82	△ 87	△ 86	△ 5	-	0	-
	合計	451	492	592	141	31.3	100	20.3
	営業利益率	11.4%	10.4%	11.8%	+0.4pt	-	+1.4pt	-
為替	対ドルレート (円)	104.50	110.07	113.67				
	対ユーロレート (円)	124.46	129.83	130.06				

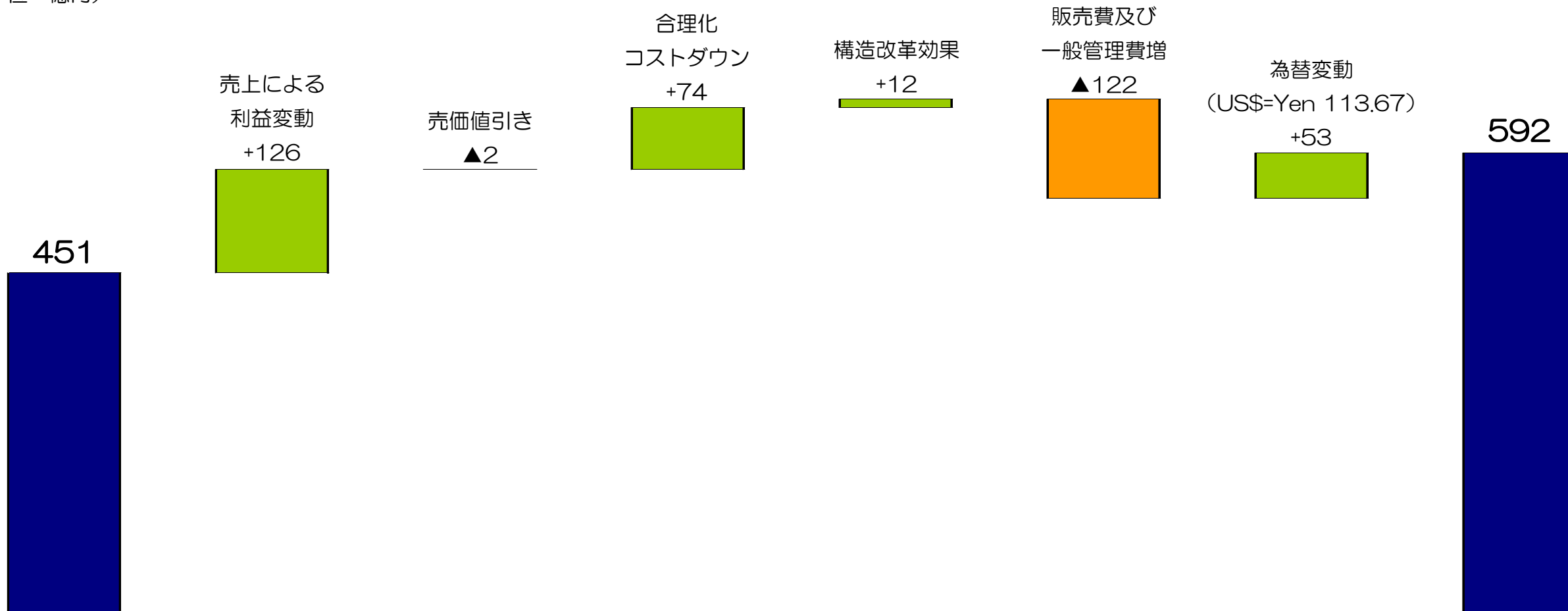
営業利益増減分析

2021年3月期
第3四半期
451億円

営業利益 +141億円

2022年3月期
第3四半期
592億円

(単位：億円)



2022年3月期 連結業績及び配当金見通し

(億円)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 業績予想 (2021年7月発表)	2022年3月期 業績予想 (2021年11月発表)	2022年3月期 業績予想 (2022年1月発表)	業績予想対前期比	
					増減	増減率(%)
売上高	14,790	16,000	18,000	18,500	3,710	25.1
営業利益	1,115	1,500	1,570	1,600	485	43.5
営業利益率	7.5%	9.4%	8.7%	8.6%	+1.1 pt	-
税引前利益	1,219	1,500	1,620	1,680	461	37.8
当期純利益	793	1,000	1,100	1,130	337	42.4
1株当たり利益(円)	628.08	791.61	290.25	298.16	-	-
配当金	中間：90円 期末：90円 年間：180円	中間：95円 期末：96円(32円) 年間：191円 * (株式分割後)	中間：100円 期末：108円(36円) 年間：208円 * (株式分割後)	中間：100円 期末：108円(36円) 年間：208円 * (株式分割後)	-	-
為替	対ドルレート	106.05	105.00	109.00	111.00	-
	対ユーロレート	123.67	124.00	128.00	130.00	-
固定資産の取得 (設備投資)	2,124	3,000	3,000	3,000	876	41.3
減価償却費	1,403	1,600	1,600	1,600	197	14.1
研究開発費	1,270	1,400	1,600	1,600	330	25.9

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は、以下のページに後日掲載いたします。
https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2022/3q_1.html